

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	群馬県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	6,863,720			6,343,074	実質収支比率			0.4	1.4
市町村名	吉岡町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	33,416	118,676	経常収支比率	89.5	90.6	(96.6)	(98.6)		
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	18,116	61,107	標準財政規模	4,147,491	4,050,942				
人口	27年国調(人)	21,080	産業構造(※5)		近畿	×	実質収支	15,300	57,569	財政力指数	0.66	0.65	12.0	11.8		
	22年国調(人)	19,801			中部	×	単年度収支	-42,269	-229,891	公債費負担比率	12.0	11.8				
	増減率(%)	6.5			過疎	×	積立金	32,243	147,242	健全化判断比率						
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	20,753	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	10.5	10.0	
	うち日本人(人)	20,642		476	645	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	27.01.01(人)	20,542	第2次	2.702	2.616			実質単年度収支	-10,026	-82,649	実質公債費比率	10.5	10.0			
	うち日本人(人)	20,439		2.702	2.616			基準財政収入額	2,181,771	2,071,758	将来負担比率	-	1.9			
	増減率(%)	1.0	第3次	28.3	29.1			基準財政需要額	3,258,157	3,136,047	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(%)	1.0		6,365	5,608			標準税収入額等	2,753,146	2,649,100						
面積(km ²)	20.46		66.7	62.4			経常経費充当一般財源等	3,858,837	3,767,825							
人口密度(人/km ²)	1,030						歳入一般財源等	4,612,937	4,656,929							
世帯数(世帯)	7,289															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,017,340	5,057,311					
	市区町村長	1	7,260		一般職員	90	263,340	2,926	うち公的資金	2,379,994	2,264,034					
	副市区町村長	1	5,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	64,729	279,700					
	教育長	1	5,360		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,780		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	18,730	18,694					
	議会副議長	1	2,120		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,991,739	2,959,496					
	議会議員	14	1,900		合計	92	271,026	2,946	減債基金	443,467	442,248					
						ラスパイレシ指数			98.4	積立金現在高	241,565	250,595				
										その他特定目的基金						
	一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	吉岡町振興公社					
(2)	学校給食事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(11)	群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(16)	吉岡町土地開発公社			○				
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(12)	渋川地区広域市町村圏振興整備組合											
				(13)	群馬県市町村総合事務組合											
				(14)	群馬県市町村会館管理組合											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
									区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,408,021	35.1	2,408,021	60.3	普通税	2,396,106	99.5	25,987	議会費	100,611	1.5	-	100,611	
地方譲与税	87,866	1.3	87,866	2.2	法定普通税	2,396,106	99.5	25,987	総務費	868,380	12.7	24,078	764,104	
利子割交付金	3,882	0.1	3,882	0.1	市町村民税	1,113,655	46.2	25,987	民生費	2,619,261	38.3	221,170	1,084,898	
配当割交付金	12,276	0.2	12,276	0.3	個人均等割	35,433	1.5	-	衛生費	437,891	6.4	9,677	429,128	
株式等譲渡所得割交付金	12,450	0.2	12,450	0.3	所得割	929,974	38.6	-	労働費	21,946	0.3	-	16,889	
地方消費税交付金	343,774	5.0	343,774	8.6	法人均等割	56,165	2.3	9,293	農林水産業費	384,377	5.6	149,515	223,235	
ゴルフ場利用税交付金	1,354	0.0	1,354	0.0	法人税割	92,083	3.8	16,694	商工費	55,098	0.8	2,467	54,626	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,056,084	43.9	-	土木費	586,502	8.6	287,011	424,358	
自動車取得税交付金	18,780	0.3	18,780	0.5	うち純固定資産税	1,054,367	43.8	-	消防費	290,930	4.3	5,523	285,630	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	53,202	2.2	-	教育費	908,739	13.3	361,680	641,228	
地方特例交付金	21,881	0.3	21,881	0.5	市町村たばこ税	173,165	7.2	-	災害復旧費	-	-	-	-	
地方交付税	1,233,074	18.0	1,076,386	26.9	釧産税	-	-	-	公債費	556,569	8.1	-	554,814	
普通交付税	1,076,386	15.7	1,076,386	26.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	156,686	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	11,915	0.5	-	歳出合計	6,830,304	100.0	1,061,121	4,579,521	
(一般財源計)	4,143,358	60.4	3,986,670	99.8	法定目的税	11,915	0.5	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
交通安全対策特別交付金	4,171	0.1	4,171	0.1	入湯税	11,915	0.5	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
分担金・負担金	174,829	2.5	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,984,253	43.7	1,776,703	1,755,303	40.7
使用料	24,429	0.4	2,784	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	789,529	11.6	765,508	744,108	17.3
手数料	11,165	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	475,020	7.0	460,688	-	-
国庫支出金	957,635	14.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,638,155	24.0	456,381	456,381	10.6
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	556,569	8.1	554,814	554,814	12.9
都道府県支出金	803,538	11.7	-	-	合計	2,408,021	100.0	25,987	元利償還金	556,569	8.1	554,814	554,814	12.9
財産収入	7,961	0.1	1,869	0.0	区分		平成27年度	平成26年度	内 うち元金	493,271	7.2	491,693	491,693	11.4
寄附金	3,064	0.0	-	-	徴収率(現・計)	合計	98.9	94.4	訳 うち利子	63,298	0.9	63,121	63,121	1.5
繰入金	11,027	0.2	-	-	(%)	市町村民税	99.0	96.1	その他の経費	2,784,930	40.8	2,400,471	2,103,534	48.8
繰越金	118,676	1.7	-	-	(%)	純固定資産税	98.7	91.7	物件費	1,124,861	16.5	900,004	822,408	19.1
諸収入	150,567	2.2	107	0.0	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		維持補修費	28,838	0.4	19,766	15,052	0.3
地方債	453,300	6.6	-	-	合計	876,772	306,651	63,085	補助費等	717,568	10.5	678,003	596,261	13.8
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	306,651	-	22,433	うち一部事務組合負担金	424,557	6.2	422,414	420,816	9.8
うち臨時財政対策債	317,900	4.6	-	-	上水道	33,000	-	2,632	繰出金	843,772	12.4	744,082	669,813	15.5
歳入合計	6,863,720	100.0	3,995,601	100.0	工業用水道	-	-	4,732	積立金	34,891	0.5	28,616	-	-
					交通	-	-	105	投資・出資金・貸付金	35,000	0.5	30,000	-	-
					国民健康保険	150,749	-	102	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					その他	386,372	-	285	投資的経費計	1,061,121	15.5	402,347	-	-
									うち人件費	45,649	0.7	45,649	-	-
									普通建設事業費	1,061,121	15.5	402,347	-	-
									うち補助	691,545	10.1	47,435	-	-
									うち単独	369,576	5.4	354,912	-	-
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	6,830,304	100.0	4,579,521	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 群馬県吉岡町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,771	6,738	33	15	13	5,015	
2 学校給食事業特別会計	113	112	1	1	21	-	
3 住宅新築資金等貸付事業特別会計	4	4	-	-	-	2	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

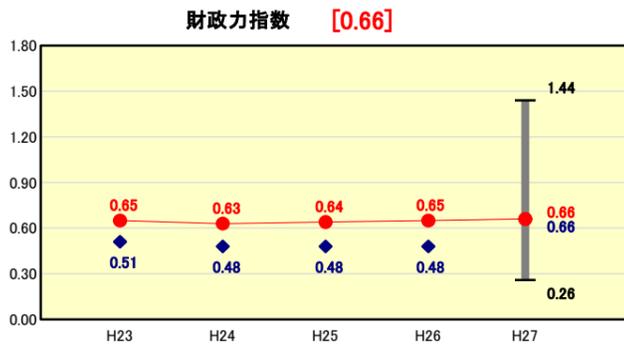
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	20,753人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	20,642人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	20.46km ²		実質公債費比率	10.5%
歳入総額	6,863,720千円		将来負担比率	-%
歳出総額	6,830,304千円		市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2
実質収支	15,300千円		(年度毎)	H26 IV-2 H27 V-2
標準財政規模	4,147,491千円			
地方債現在高	5,017,340千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

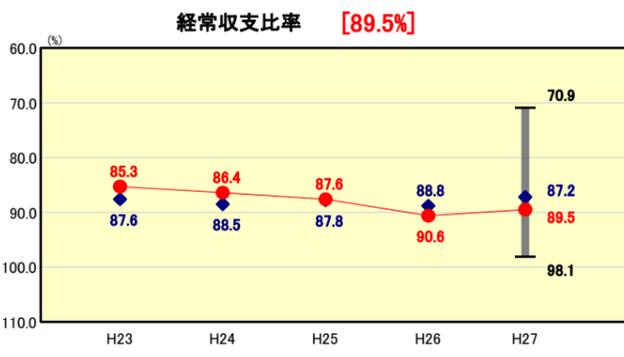
財政力



類似団体内順位 46/97 全国平均 0.50 群馬県平均 0.59

財政力指数の分析欄
 全国的に生産年齢人口が減少している中、当町では通勤・通学に便利な立地・交通条件等により人口増が続いており、生産年齢人口割合が高い状況にあるほか、宅地や新築住宅の増加、企業や商業施設の進出により町税収入が堅調に増加し続けている。
 そのため、財政力指数は上昇傾向にあるものの、扶助費や公債費、物件費等の増により経常収支比率が悪化し続けていることも踏まえ、町税の徴収強化、受益者負担の見直し等により、自主財源の確保に努める。

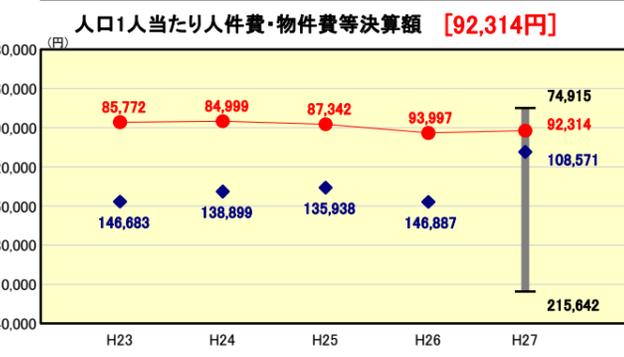
財政構造の弾力性



類似団体内順位 62/97 全国平均 90.0 群馬県平均 90.8

経常収支比率の分析欄
 当町は、職員数が少なく人件費を抑えられている反面、業務委託等により物件費が高いほか、年少人口が多く扶助費が高くなっている。
 経常収支比率は概ね類似団体平均程度の比率で推移しており、公債費は平成29年度をピークに減少が見込まれるものの、扶助費は増加する見込みであるほか、国勢調査人口の置換えにより一部事務組合の負担金の増加も見込まれている。
 経常経費の削減はもちろんのこと、事務事業の見直し、受益者負担の見直しによる特定財源の確保、徴収努力による自主財源の確保等により、経常収支比率の改善を図る。

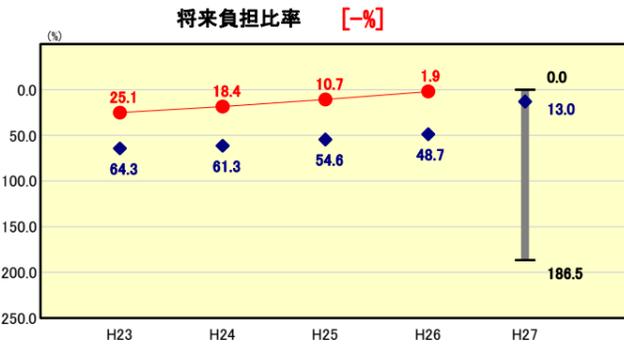
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 14/97 全国平均 121,920 群馬県平均 119,975

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1,000人あたりの職員数が類似団体内でトップクラスに少なく、人口1人あたりの人件費決算額は、類似団体と比較して非常に少なく抑えられている。
 物件費については、経常一般財源の充当率が高く、経常収支比率では類似団体平均を上回っているものの、人口1人あたりの決算額の比較では類似団体平均よりも少なく抑えられている。
 今後も、住民サービスが低下しないよう留意しながら、効率的な組織機構編成や人員配置、事務事業の見直し、効率的な施設・設備管理などにより人件費及び物件費の抑制に努める。

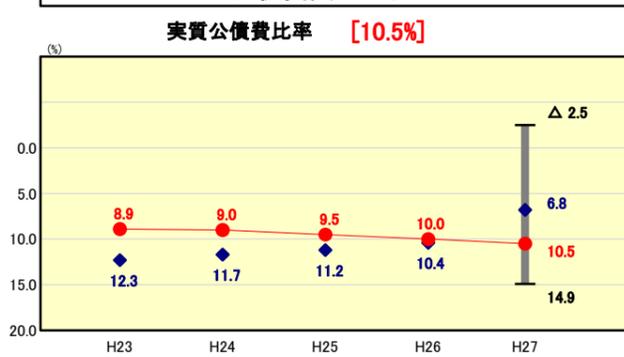
将来負担の状況



類似団体内順位 1/97 全国平均 38.9 群馬県平均 26.0

将来負担比率の分析欄
 まちづくり交付金事業債及び臨時地方道整備事業債の償還に伴う残高減、土地開発公社からの買戻し終了による債務負担行為の皆減、公共下水道事業債の償還に伴う公営企業債等繰入見込額の減、財政調整基金残高の増による充当可能財源の増などにより、平成27年度は比率が発生しなかった。
 しかしながら、今後は大型事業に伴う町債残高の増、財政調整基金残高の減により比率の悪化も想定される。
 建設事業への国県補助金の有効活用、交付税措置のない起債の抑制などにより、将来負担比率の抑制に努める。

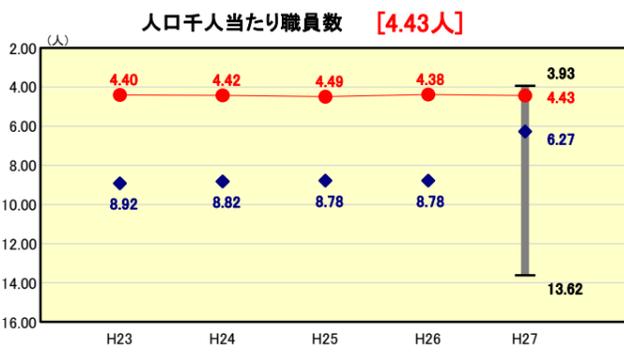
公債費負担の状況



類似団体内順位 84/97 全国平均 7.4 群馬県平均 7.0

実質公債費比率の分析欄
 人口1人あたり決算額で比較すると、元利償還金の額は類似団体よりも少ないものの、公営企業債等繰入見込額が多いほか、合併特例債や過疎債の発行団体でないことなどにより、他団体よりも基準財政需要額算入見込額が少なく、実質公債費比率は類似団体平均よりも高くなっている。
 公債費のピークは平成29年度であり、臨時地方道整備事業債の償還が終了する平成31年度までは公債費の高止まりが続く見込みである。
 国県補助金や基金等の有効活用による起債抑制のほか、交付税措置のある有利な町債の選定により、比率の改善に努める。

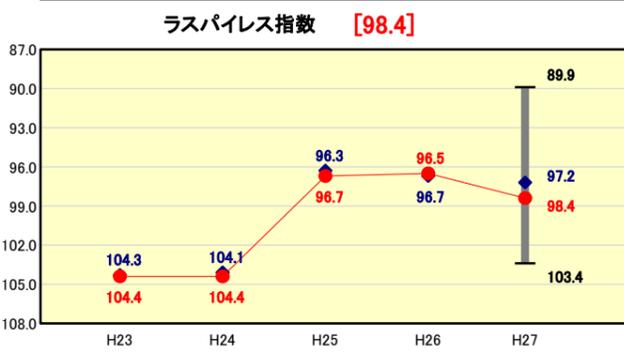
定員管理の状況



類似団体内順位 6/97 全国平均 6.96 群馬県平均 7.02

人口千人当たり職員数の分析欄
 人口増加が著しいため、大幅な定員削減を行わずとも人口1,000人当たり職員数は実質的に削減され続ける状況となっており、類似団体内でも非常に少ない職員数をキープし続けている。
 職員1人あたりの業務量も増加し続けているが、住民サービスが低下しないよう留意しながら事務事業の見直しを行うとともに、効率的な組織編成や人員配置、民間委託の推進等により、より一層の定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 64/97 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 当町のラスパイレス指数は類似団体平均程度の値で推移しているものの、平成27年度は年齢構成の偏りが大きく係長昇格者が多かったほか、現給保障を行っているため前年度比+1.9%の増となっている。
 なお、平成23年度及び平成24年度の指数が大幅に上昇しているのは、国家公務員の給与減額措置によるものである。
 地域の民間企業の平均給与の状況や、県、近隣市町村の状況等も踏まえながら、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

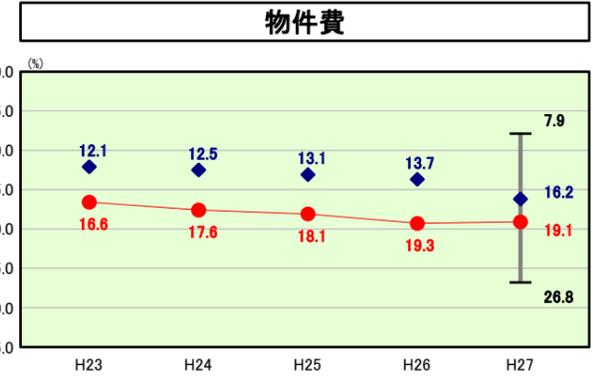
平成27年度

群馬県吉岡町

経常収支比率の分析

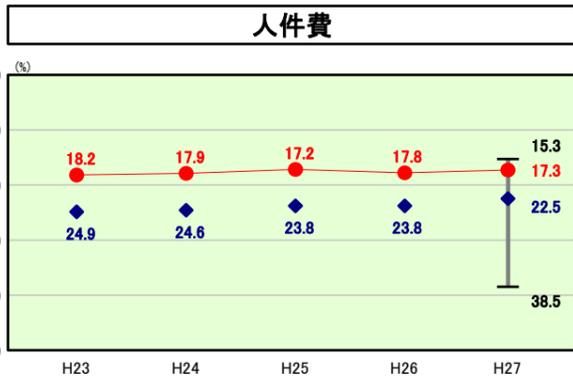
人口	20,753	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,642	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.46	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	6,863,720	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,830,304	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	15,300	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 V-2	
標準財政規模	4,147,491	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



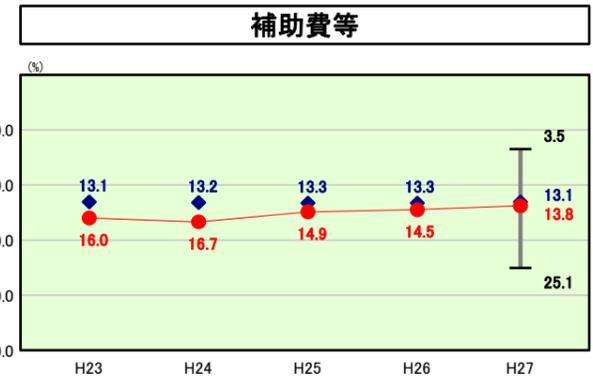
物件費の分析欄

職員数が少ない反面、各種業務委託等により類似団体よりも物件費が高い傾向にあり、行政文書の回覧・配布等の自治会への委託料のほか、文化センターホールの舞台音響機器や電算機器のリース料なども要因となっている。今後は、舞台音響機器がリース終了により減となるものの、マイナンバー連携の開始に伴う情報セキュリティ強化によるリース料等の増も見込まれている。光熱水費等の削減はもちろんのこと、業務フローの見直し、計画的な設備更新等により物件費の削減に努める。



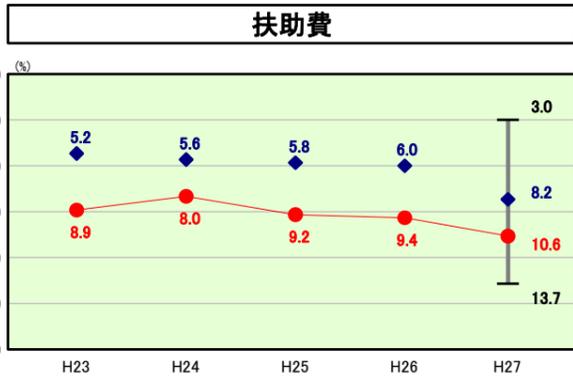
人件費の分析欄

人口1,000人あたりの職員数が類似団体内で非常に少ないことなどから、前年度と同様に類似団体平均を大きく下回り続けている。今後も、住民サービスの維持・向上に努めつつ、効率的な組織機構編成や人員配置、事務事業の見直し等により、更なる人件費の抑制を図る。



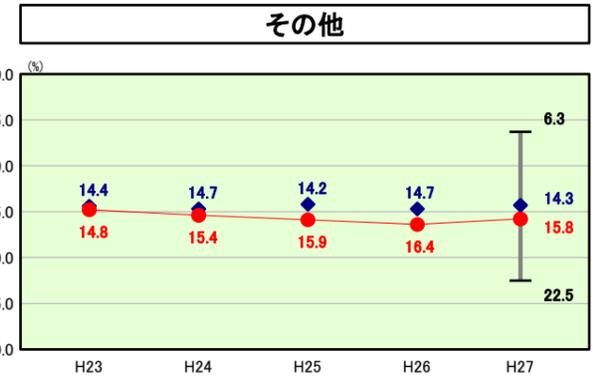
補助費等の分析欄

消防業務やごみ処理業務等を一部事務組合で行っているため、一部事務組合への負担金が類似団体よりも高くなっている。前年度から比率が0.7%好転したのは、火葬場運営の指定管理者制度導入に伴う一部事務組合負担金の減によるものであるが、今後は、国勢調査人口の置換えにより、人口割の一部事務組合負担金の増が見込まれている。補助金等は類似団体より少なくなっているものの、補助金等審査委員会の定期的な見直しのほか、交付団体への歳入確保・歳出削減の徹底により、補助金額の圧縮を図る。



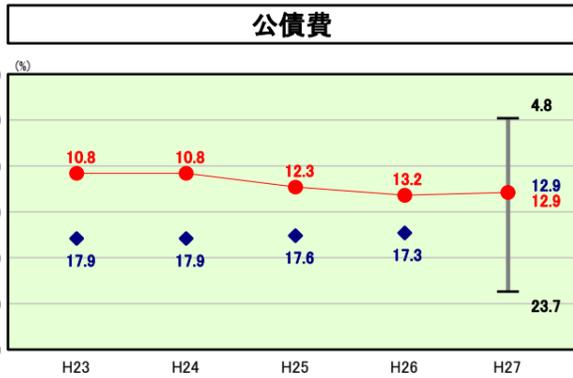
扶助費の分析欄

全国的に少子高齢化が進む中、当町では子育て世帯の転入により年少人口が増加し、保育所運営費や児童手当費、医療福祉費などの児童福祉費が類似団体と比較して非常に高くなっているほか、障がい児の支援費も年々増加している。前年度から比率が1.2%悪化しているのは、子ども子育て支援新制度により保育所運営委託料が大幅増となったためである。資格審査の適正化、事務事業の見直し、受益者負担の見直しなどにより、比率の改善に努める。



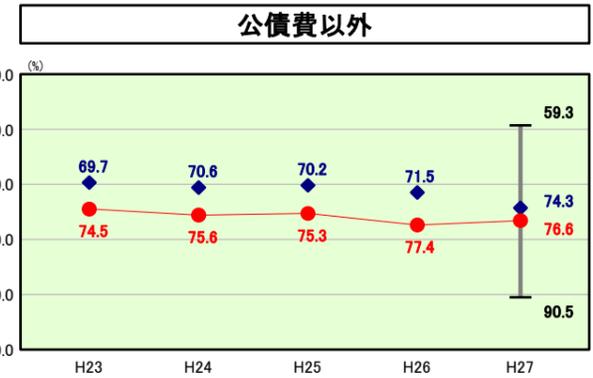
その他の分析欄

特別会計への繰出金が高く、類似団体平均をやや上回る状態が続いている。前年度から比率が0.6%好転したのは、地方消費税交付金の大幅増に伴う経常一般財源収入額の増によるものであり、繰出金の経常経費充当一般財源は前年度比+0.5%増となっている。各特別会計で独立採算の原則に立って適正な使用料・保険料等を設定するほか、各特別会計の事務事業の見直しによる歳出削減などにより、一般会計からの繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄

公債費は概ね横ばいで推移してきたが、H21まちづくり交付金事業債の元利償還が開始された平成25年度以降は比率が悪化しており、臨時地方道整備事業債の償還が終了する平成31年度までは公債費の高止まりが続く見込みである。建設事業への国庫補助金の有効活用や、事業の見直し等により地方債の発行抑制に努めるとともに、償還シミュレーションに基づいた適正な償還条件の設定により、公債費負担の抑制を図る。



公債費以外の分析欄

職員数が少なく人件費が少ないものの、業務委託等により物件費が高くなっているほか、児童数も多く扶助費が高い状態が続いている。前年度から比率が0.8%好転したのは、地方消費税交付金の大幅増に伴う経常一般財源収入額の増によるものであり、公債費以外の経常経費充当一般財源は前年度比+2.7%増となっている。事務事業の見直し、業務の効率化、受益者負担の見直しなどにより、扶助費・物件費の比率の改善を図るほか、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

群馬県吉岡町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	789,529	38,044	55,347	▲31.3
賃金(物件費)	95,279	4,591	5,378	▲14.6
一部事務組合負担金(補助費等)	207,369	9,992	7,824	27.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	137	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,145	2,609	2,598	0.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,649	2,200	1,203	82.9
▲退職金	▲73,090	▲3,522	▲5,188	▲32.1
合計	1,118,881	53,914	67,305	▲19.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.43	6.27	▲1.84
ラスパイレズ指数	98.4	97.2	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

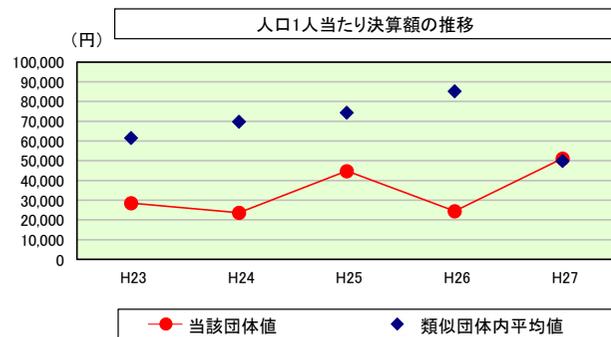


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	556,569	26,819	29,478	▲9.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	263,679	12,706	9,466	34.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	27,328	1,317	2,568	▲48.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12,899	622	1,267	▲50.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲1,755	▲85	▲3,176	▲97.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲465,380	▲22,425	▲27,766	▲19.2
合計	393,340	18,953	11,838	60.1

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	563,899	28,529	▲39.3	61,557	▲4.9	▲34.4
うち単独分	455,985	23,069	12.9	32,497	1.8	11.1
H24	476,860	23,700	▲16.9	69,806	13.4	▲30.3
うち単独分	281,679	13,999	▲39.3	32,823	1.0	▲40.3
H25	908,570	44,781	88.9	74,444	6.6	82.3
うち単独分	409,608	20,189	44.2	34,175	4.1	40.1
H26	502,777	24,476	▲45.3	85,205	14.5	▲59.8
うち単独分	287,809	14,011	▲30.6	38,847	13.7	▲44.3
H27	1,061,121	51,131	108.9	49,919	▲41.4	150.3
うち単独分	369,576	17,808	27.1	26,398	▲32.0	59.1
過去5年間平均	702,645	34,523	19.3	68,186	▲2.4	21.7
うち単独分	360,931	17,815	2.9	32,948	▲2.3	5.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

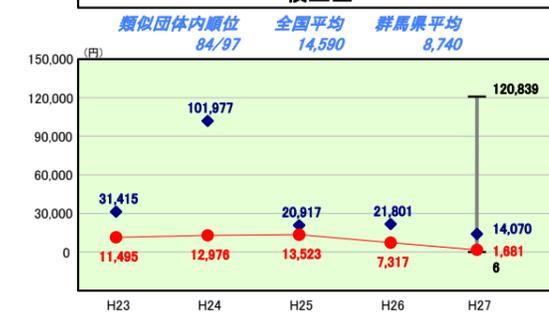
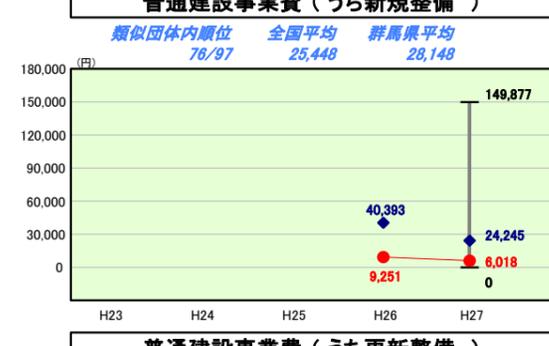
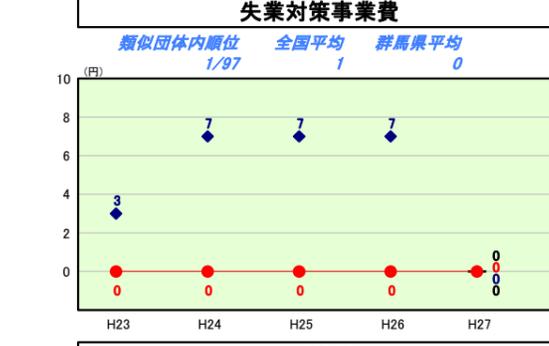
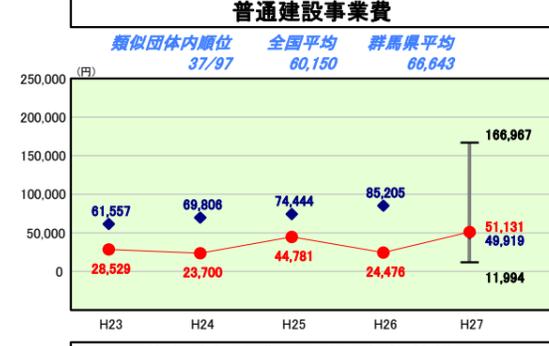
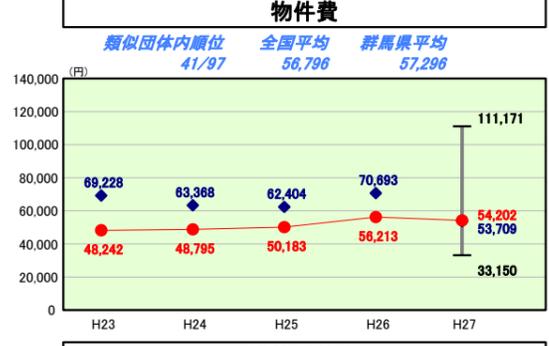
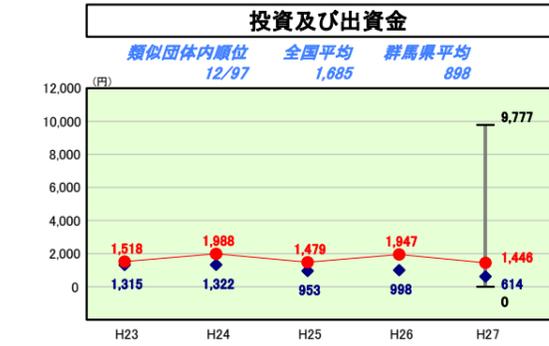
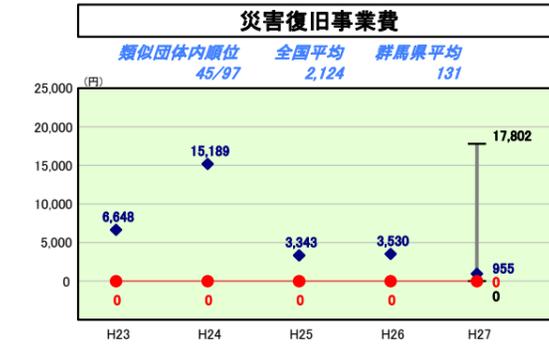
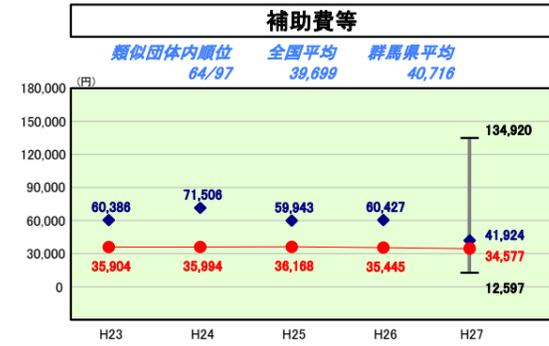
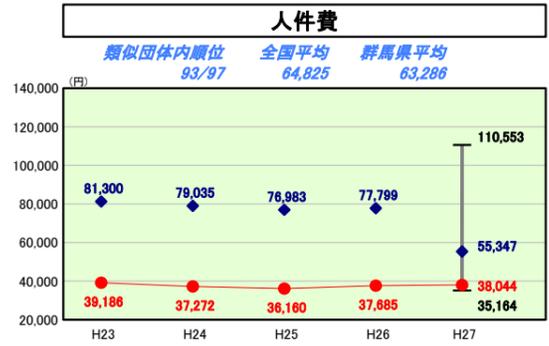
平成27年度

群馬県吉岡町

人口	20,753	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,642	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.46	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	6,863,720	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,830,304	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	15,300	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 V-2	
標準財政規模	4,147,491	千円			
地方債現在高	5,017,340	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 当町は人口が増え続けており、平成27年度国勢調査人口が20,000人を超えたことにより、平成27年度に市町村類型がIV-2(人口15,000人~20,000人)からV-2(人口20,000人以上)となっているため、人件費、物件費、補助費等、普通建設事業費、公債費、繰出金は、類似団体平均値が平成27年度に大きく下がっている。
 当町は、人口1,000人あたりの職員数が類似団体内で非常に少ないため人件費が低く、年少人口比率が高いため児童福祉費を要因として扶助費が高い傾向が続いており、特に扶助費は年々増加し続けている。なお、平成26年度に大幅に扶助費が増加しているのは消費税率の引上げに伴う臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の皆増によるものであり、平成27年度に大幅に扶助費が増加しているのは子ども・子育て支援新制度による保育所運営委託料の増によるものである。
 普通建設事業費は、南下城山防災公園整備事業、八幡山グラウンド拡張事業などの大型建設事業が行われているものの、住民1人当たりのコストは類似団体平均と同程度となっている。ただし、今後は駒寄スマートICの大型車対応が本格化することにより、普通建設事業費の増加が見込まれている。
 維持補修費は、類似団体平均よりも少なくなっているものの、施設・インフラ等の老朽化による増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、維持補修費の平準化及び抑制に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

群馬県吉岡町

人口	20,753	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	20,642	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	20.46	km ²	実質公債費比率	10.5	%	
歳入総額	6,863,720	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	6,830,304	千円	市町村類型	H23 IV-2	H24 IV-2	H25 IV-2
実質収支	15,300	千円	(年度毎)	H26 IV-2	H27 V-2	
標準財政規模	4,147,491	千円				
地方債現在高	5,017,340	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

当町は人口が増え続けており、平成27年度国勢調査人口が20,000人を超えたことにより、平成27年度に市町村類型がIV-2(人口15,000人~20,000人)からV-2(人口20,000人以上)となっているため、全体的に類似団体平均値が平成27年度に大きく下がっている。

民生費は、年少人口の増を背景とした児童福祉費の増により増加傾向にあり、平成27年度は子ども・子育て支援新制度の施行、私立保育所の施設整備助成により前年度から大幅増となっている。

平成25年度及び平成26年度の労働費は県の緊急雇用基金事業による起業支援型人材育成支援事業を実施したため、平成27年度の商工費は国の経済対策によるプレミアム商品券発行事業を実施したために増加しているものである。また、農林水産業費が平成26年度及び平成27年度にかけて増加しているのは、平成26年2月の大雪により被害を受けたビニールハウス等の農業用施設の撤去・再建を助成する被災者向け経営体育成支援事業によるものである。

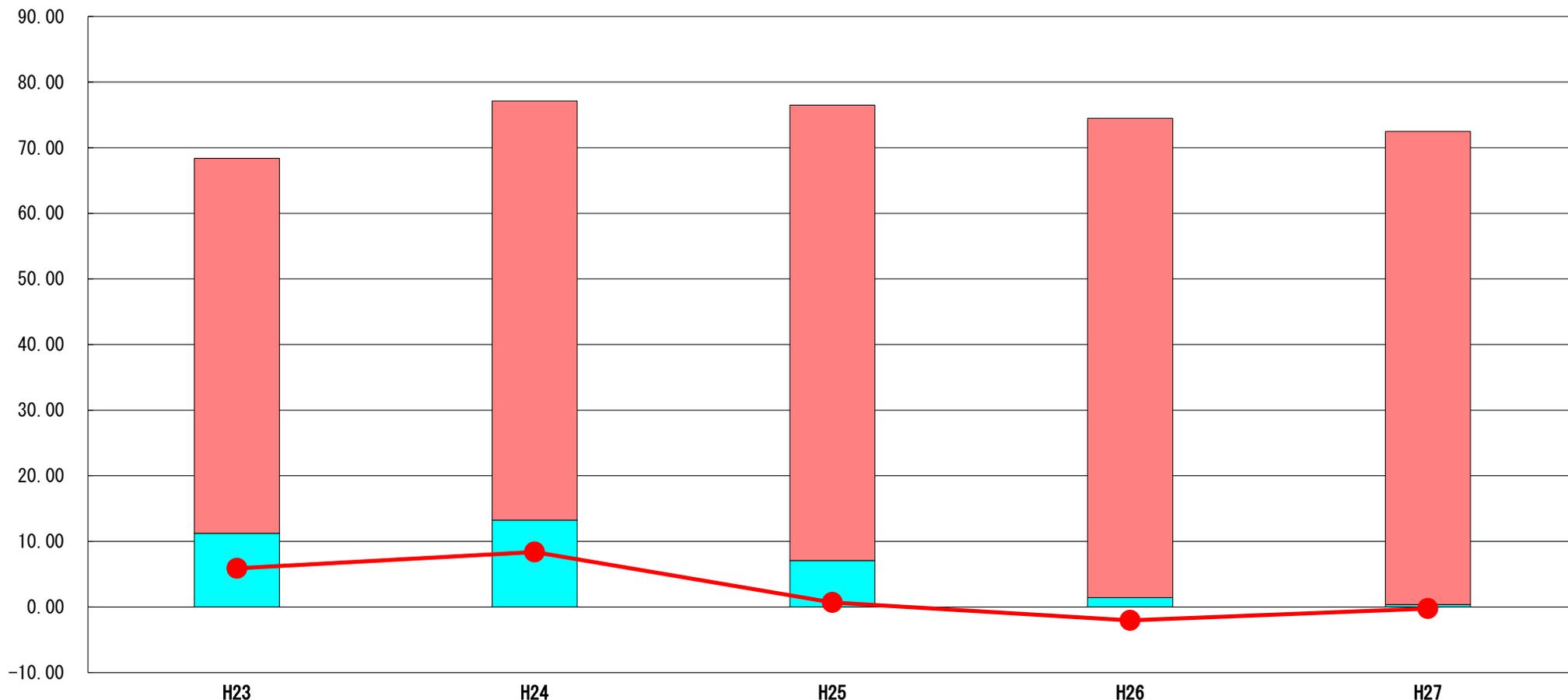
なお、教育費は児童・生徒数の増加に伴う学校施設の整備やスポーツ施設の改修等により、各年度で決算額に差が出ている。平成23年度は明治小学校の耐震改修、平成25年度は八幡山グラウンドの拡張用地買収・吉岡中学校南校舎の防音改修・駒寄小学校の新校舎建築、平成27年度は社会体育館の全面改修・八幡山グラウンドの拡張用地買収によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

群馬県吉岡町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		57.17	63.91	69.40	73.06	72.13
 実質収支額		11.23	13.23	7.09	1.42	0.37
 実質単年度収支		5.90	8.38	0.69	▲ 2.04	▲ 0.24

分析欄

財政調整基金は、まちづくり交付金事業に伴う歳出増により平成22年度に取り崩して以降は取崩しをせず、決算剰余金を積み立ててきたため、残高が増加している。

実質収支額は、扶助費や大型建設事業による歳出増や予算編成時の過大見積りの抑制などにより減少しているものの、町税収入の増加や前年度繰越金の活用などにより財政調整基金を取り崩さずに黒字を維持している。

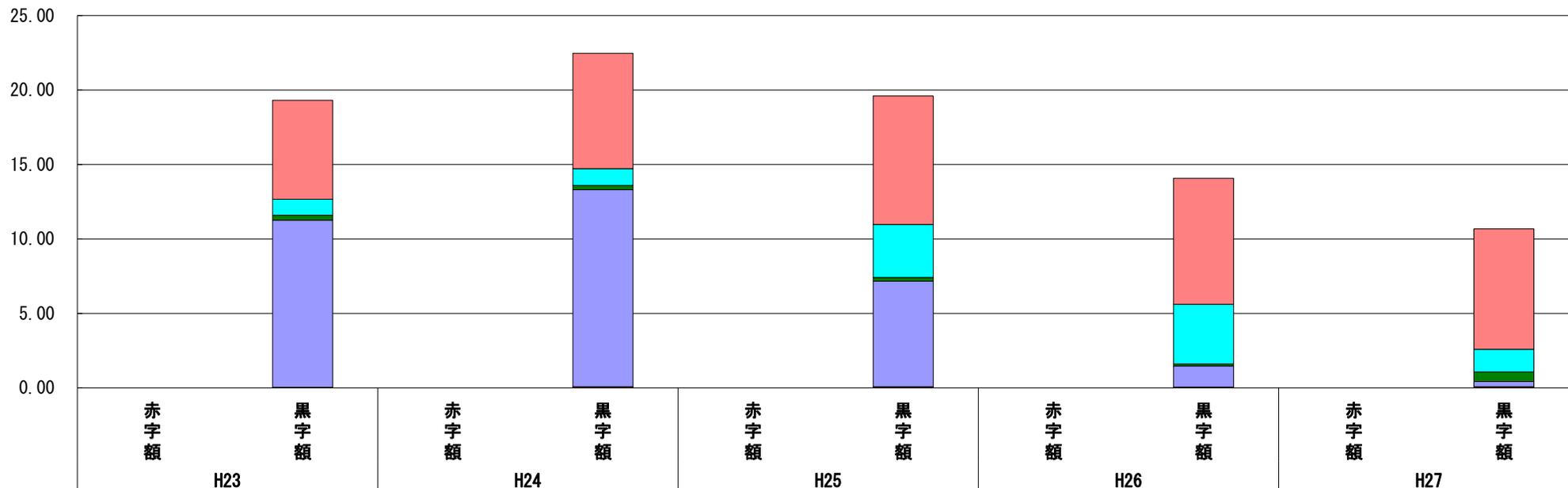
今後は、財政調整基金残高の増加や実質公債費比率の悪化等の状況も踏まえ、基金も有効に活用しながら健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

群馬県吉岡町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		6.64	7.75	8.63	8.47	8.09
国民健康保険事業特別会計		1.08	1.13	3.56	4.00	1.52
介護保険事業特別会計		0.33	0.29	0.25	0.14	0.64
一般会計		11.22	13.22	7.08	1.41	0.35
後期高齢者医療事業特別会計		0.04	0.08	0.07	0.06	0.07
学校給食事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.01
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計は、まちづくり交付金事業の完了した平成22年度以降、大型建設事業が少なく、黒字額が大きくなっていましたが、南下城山防災公園整備事業、八幡山グラウンド拡張事業、駒寄スマートICの大型車対応などの大型建設事業により、平成25年度以降は黒字額が減少傾向にある。

今後も、これらの大型事業が継続され、児童数の増により扶助費が増大するだけでなく、平成28年度には学校や学童クラブの新増築が行われるほか、平成30年度以降には体育館の増改築等の建設事業が予定されている。

そのため、町税等の徴収努力や受益者負担の見直しなどによる自主財源の確保、事務事業の見直しなどによる歳出削減のほか、実質公債費比率が悪化している状況も踏まえ、国県補助金や基金の有効活用、交付税措置のある有利な起債の選定などにより歳出増に対応し、財政の健全化に努める。

特別会計も赤字額は出ていないが、一般会計からの繰出金は増加しているため、各特別会計についても独立採算の原則に立ち、一般会計同様に自主財源の確保や歳出削減に努め、一般会計からの赤字補てん的な繰出金を抑制し、財政の健全化に努める。

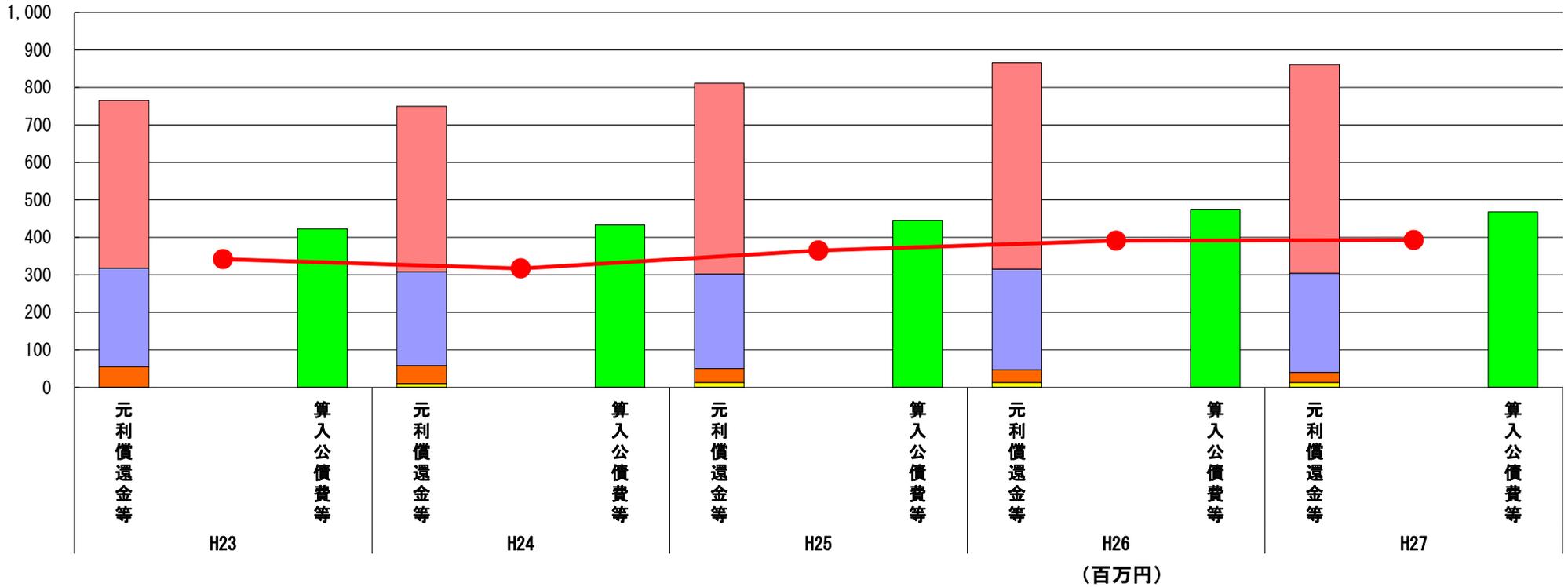
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

群馬県吉岡町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		447	442	509	551	557
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		263	250	252	268	264
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		55	48	37	34	27
	債務負担行為に基づく支出額		-	10	13	13	13
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		423	433	446	475	468
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		342	317	365	391	393

分析欄

当町は、合併特例債や過疎債などの交付税措置のある起債の発行団体ではないため、県内市町村の比較では算入公債費等が非常に少なくなっているほか、臨時財政対策債を交付税の理論償還値よりも短い償還年限で償還しているため、実質公債費比率が高くなっている。

まちづくり交付金事業債の償還が全て開始となった平成25年度以降は公債費の高止まりが続いており、臨時地方道整備事業債の償還が終了する平成31年度まで続く見込みである。

国県補助金や基金の有効活用による起債の抑制、交付税措置のある有利な起債の選定により、実質公債費比率の抑制に努める。

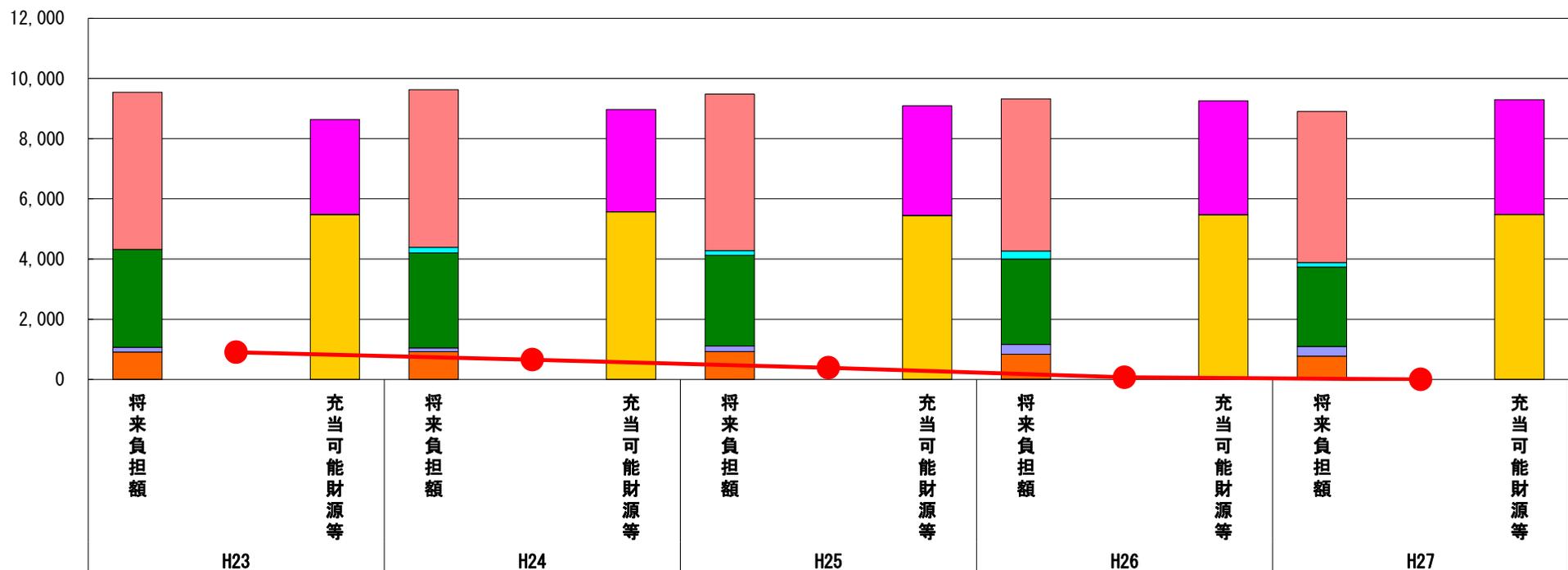
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

群馬県吉岡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,223	5,236	5,202	5,057	5,017
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	181	150	267	151
	公営企業債等繰入見込額		3,253	3,159	3,020	2,834	2,639
	組合等負担等見込額		157	128	184	326	319
	退職手当負担見込額		909	921	925	830	777
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	-	-	10	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,156	3,397	3,646	3,779	3,813
	充当可能特定歳入		8	7	6	4	2
	基準財政需要額算入見込額		5,477	5,567	5,442	5,471	5,480
(A) - (B)	将来負担比率の分子		902	655	387	70	▲ 391

分析欄

一般会計等の地方債現在高は、まちづくり交付金事業債や臨時地方道整備事業債等の大型町債の償還により減少しており、公営企業等繰入見込額は、公共下水道事業の大規模整備が概ね完了していることや、農業集落排水事業の炭化処理施設整備事業債の償還が本格化したことにより減少し続けている。

充当可能財源等は、財政調整基金の増により増加しているものの、合併特例債や過疎債などの交付税措置のある起債の発行団体ではないため、県内市町村との比較では、基準財政需要額算入見込額が非常に少なくなっている。

平成27年度は、債務負担行為の皆減や公営企業債等繰入見込額の減、充当可能財源の増により分子は減少し、将来負担額を充当可能財源等が上回った。

今後も、国県補助金や基金の有効活用による起債の抑制、交付税措置のある有利な起債の選定により、将来負担比率の抑制に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

群馬県吉岡町

人口	20,753	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,642	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.46	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	6,863,720	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,830,304	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	15,300	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 V-2	
標準財政規模	4,147,491	千円			
地方債現在高	5,017,340	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
L 最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [44.8%]

有形固定資産減価償却率の分析欄
 全国的に生産年齢人口が減少している中、当町では通勤・通学に便利な立地・交通条件等により人口増が続いており、特に子育て世帯の人口が多く、年少人口割合及び生産年齢人口割合が高い状況にある。
 そのため、児童数の増に伴う学校校舎や学童クラブの新増築のほか、上毛大橋の開通、駒寄スマートICの社会実験開始などの交通網の発達に伴う沿線町道の整備促進などにより、施設やインフラが比較的新しく、類似団体よりも比率は低くなっている。
 しかしながら、年々比率は上昇傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の適正な維持管理に努める。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

全国平均 22.9 群馬県平均 0.0

債務償還可能年数の分析欄

財務書類作成中・未作成

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

分析欄
 交付税措置のない起債の抑制などにより将来負担比率は発生しておらず、人口増等を背景とした施設の新増築などにより有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低くなっている。
 しかしながら、老朽化が著しい施設があるだけでなく、人口増による施設不足などの課題も生じているため、公共施設等総合管理計画に基づき適正なストック量の確保及び施設の維持管理に努める。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					-
	有形固定資産減価償却率					44.8
類似団体内平均値	将来負担比率					13.0
	有形固定資産減価償却率					52.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

分析欄
 将来負担比率は年々減少し平成27年度は比率が発生していないものの、実質公債費比率は年々上昇し続けており、類似団体平均を上回っている。
 これは、臨時地方道整備事業債やまちづくり交付金事業債といった大型町債の償還により町債残高が減少しているものの、これに伴う公債費負担が多額になっているためであり、将来世代の負担が少なく、過去及び現役世代の負担が多いことを示している。
 今後は、世代間負担の均衡にも配慮した上で、償還シミュレーションに基づき償還年限等の適正な設定に努めるほか、減債基金の有効活用も含め、公債費負担の抑制に努める。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	25.1	18.4	10.7	1.9	-
	実質公債費比率	8.9	9.0	9.5	10.0	10.5
類似団体内平均値	将来負担比率	64.3	61.3	54.6	48.7	13.0
	実質公債費比率	12.3	11.7	11.2	10.4	6.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

群馬県吉岡町

人口	20,753人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	20,642人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	20.46	km ²	実質公債費比率	10.5%
歳入総額	6,863,720	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,830,304	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2
実質収支	15,300	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 V-2
標準財政規模	4,147,491	千円		
地方債現在高	5,017,340	千円		



※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較すると、道路、学校施設、公民館は有形固定資産減価償却率が低く、橋りょう・トンネル、公営住宅、児童館は有形固定資産減価償却率が高くなっている。
 学校施設は耐震改修を進めてきただけでなく、児童・生徒数の増に伴う教室不足により校舎の新増築等も進めてきたため、また、公民館は文化センター内に併設されている比較的新しい施設であるため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。
 公営住宅は下野田団地や北下団地の老朽化が著しいため有形固定資産減価償却率が高くなっており、今後は公共施設等総合管理計画に基づき施設の除却等を進める予定となっている。
 また、児童館の比率は著しく高くなっているものの、平成27年度に耐震改修も含めた大規模改修を実施しており、使用する上での問題は無い。
 道路の一人当たり延長が類似団体よりも長いのは、関越自動車道の側道であること、県道前橋・伊香保線及び高崎・渋川線のバイパスが開通したことに伴い、旧県道が町道移管されたことなどが要因であると考えられる。今後は、これらの町道の老朽化による維持補修費用が増加することが想定されるため、個別施設計画の策定も含め、適正なインフラ管理に努める。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

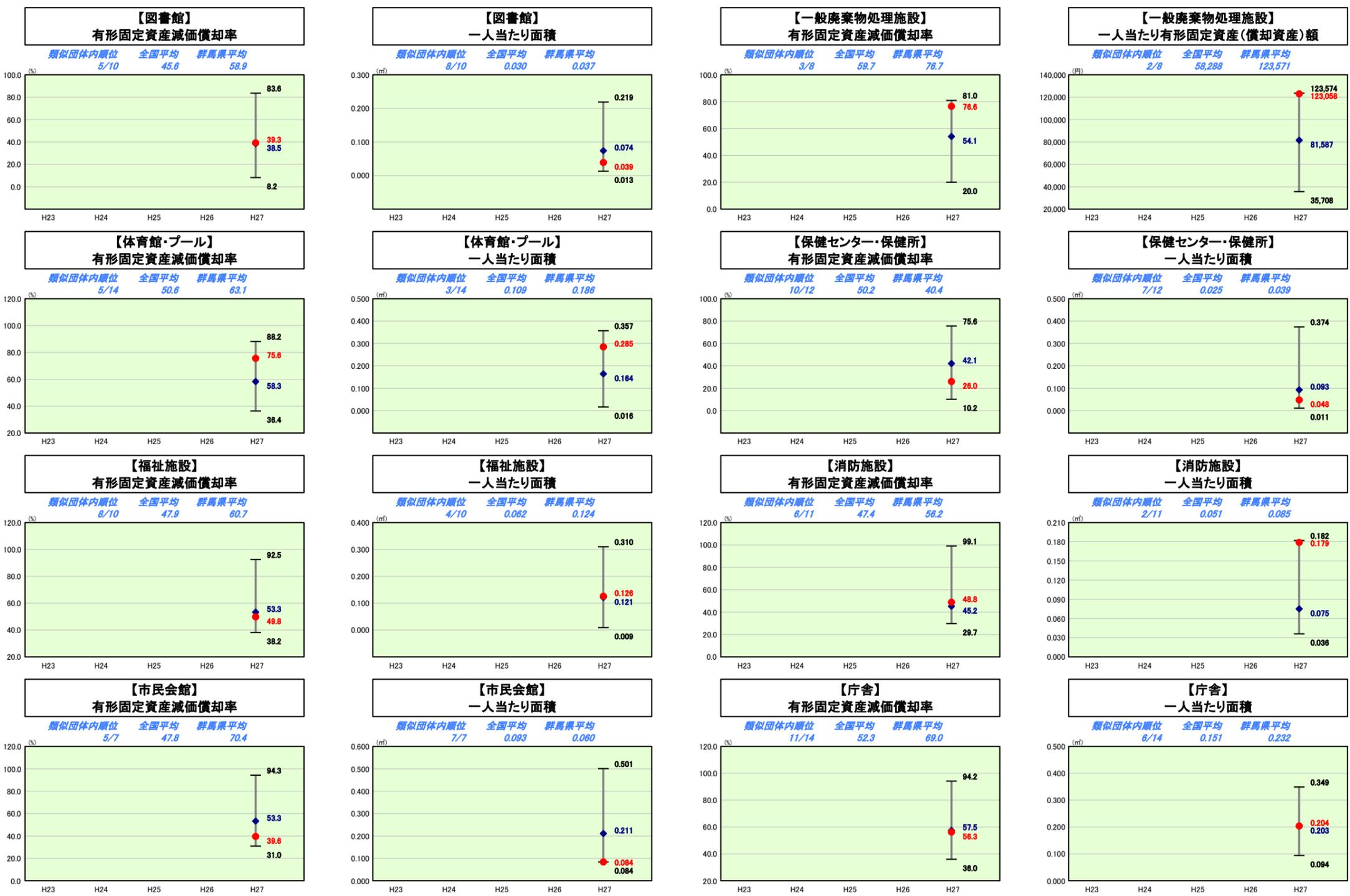
平成27年度

群馬県吉岡町

人口	20,753人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,642人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.46	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	6,863,720	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,830,304	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	15,300	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 V-2	
標準財政規模	4,147,491	千円			
地方債現在高	5,017,340	千円			



※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 図書館及び市民会館は文化センター内に併設されている比較的新しい施設のため有形固定資産減価償却率が低くなっており、保健センターも比較的新しい施設であるため有形固定資産減価償却率が低くなっている。
 一般廃棄物処理施設は一部事務組合で管理している施設であり有形固定資産減価償却率が高く、消防施設は消防団の詰所であり一人当たり面積が広がっている。
 体育館・プールの比率が高くなっているのは、3施設ある体育館の老朽化が進んでいるほか、町民プールが耐用年数を経過しているためである。体育館は、社会体育館の大規模改修を平成27年度に実施したほか、明治・駒寄の両地区の体育館も公共施設等総合管理計画に基づき建て替え等を実施する予定であり、町民プールは除却する予定となっている。